平成 24 年 12 月 21 日

各　　位

会　社　名　株式会社グランディーズ
代 表 者 名　代表取締役社長　　亀井　浩
(コード番号：3261　福証 Q-Board)
問　合　先　常務取締役　　枇杷木　秀範
（ 電 話 ）　０９７－５４８－６７００

福岡証券取引所Ｑ－Ｂｏａｒｄへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 12 月 21 日に福岡証券取引所 Q-Board に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】　　（単位：千円、％）

決算期 / 項目	平成 24 年 12 月期			平成 24 年 12 月期 第３四半期累計期間		平成 23 年 12 月期	
	（予想）	構成比	前年比	（実績）	構成比	（実績）	構成比
売上高	1,176,000	100.0	179.3	908,905	100.0	655,949	100.0
営業利益	126,000	10.7	203.4	134,006	14.7	61,932	9.4
経常利益	123,000	10.5	219.6	130,681	14.3	56,017	8.5
当期（四半期）純利益	60,000	5.1	141.1	76,971	8.5	42,514	6.5
１株当たり当期（四半期）純利益	59 円 58 銭			101 円 68 銭		56 円 16 銭	
１株当たり配当金	―			―		―	

（注）１．当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
２．平成 23 年 12 月期(実績)および平成 24 年 12 月期第３四半期累計期間(実績)の１株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数 757,000 株により算出しております。
３．平成 24 年 12 月期(予想)の１株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000 株)を含めた予定期末発行済株式数 1,007,000 株により算出しております。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年12月21日

上場会社名	株式会社グランディーズ		上場取引所　福
コード番号	3261　　ＵＲＬ　http://www.grandes.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）亀井　浩	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）枇杷木 秀範	ＴＥＬ　097（548）6700
四半期報告書提出予定日	―	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無

四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第３四半期の業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	908	―	134	―	130	―	76	―
23年12月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	101.68	―
23年12月期第３四半期	―	―

（注）当社は、平成23年12月期第３四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第３四半期の数値及び平成24年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第３四半期	570	160	28.0	211.41
23年12月期	511	83	16.2	109.73

（参考）自己資本　　24年12月期第３四半期　　160百万円　　23年12月期　　83百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年12月期	―	0.00	―		
24年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年12月期の業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,176	79.3	126	103.4	123	119.6	60	41.1	59.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	757,000株	23年12月期	757,000株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	－株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	757,000株	23年12月期３Ｑ	757,000株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
第３四半期累計期間 …… 4
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 5
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 5
（５）セグメント情報等 …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間のわが国経済は、期初以降底堅く推移していた景気にやや弱含みの動きが見えるようになりました。欧州政府債務危機の長期化や世界景気の減速等を背景として生産や輸出が伸び悩み、堅調に推移していた企業収益や個人消費も一部で変調の兆しが見えています。好調に推移していた大分地域経済も先行き懸念から、企業の景況感がここにきてやや悪化してきています。

住宅・マンション業界は、総じて堅調に推移し、分譲部門の新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが続きました。販売環境も首都圏のマンション販売の好調が持続し、一部地域への広がりが見てとれます。大分地域ではＪＲ大分駅周辺の再開発計画が進展し、同地区における分譲マンションの大規模開発と順調な販売が進んでいることにより、住宅需要全体が刺激を受けることとなっています。

こうした環境下、当社は主力事業である建売住宅の販売に経営資源を集中し、計画的な用地取得や販売期間の短縮に努めました。同時に、建築請負事業の堅実な展開や分譲マンション事業の再開に向けた準備を進め、コストの削減および内部統制の充実に取り組みました。

建売住宅販売事業では、大分市と別府市に計37戸（前年同期は22戸）を販売し、オプション工事等の推進により高水準の粗利益率を確保しました。建築請負事業では売建住宅６戸を引き渡し、投資マンション事業では４年ぶりに１棟を販売しました。一方、用地取得については建売住宅販売事業および投資マンション事業で順調に進み、工事原価や支払利息の削減をはじめとするコスト削減についても徐々に成果が出てきています。

これらの結果、当第３四半期累計期間の売上高は908,905千円、営業利益は134,006千円、経常利益は130,681千円、四半期純利益は76,971千円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

（流動資産）

当第３四半期会計期間末における流動資産の残高は561,551千円（前事業年度末505,457千円）であり、前事業年度と比較し56,093千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加77,376千円、販売用不動産の減少41,052千円等であります。

（固定資産）

当第３四半期会計期間末における固定資産の残高は9,329千円（前事業年度末6,327千円）であり、前事業年度と比較し3,001千円増加いたしました。その主な要因は、長期前払費用の増加3,032千円等であります。

（流動負債）

当第３四半期会計期間末における流動負債の残高は298,582千円（前事業年度末357,221千円）であり、前事業年度と比較し58,639千円減少いたしました。その主な要因は、不動産事業未払金の増加17,408千円、１年内返済予定の長期借入金の増加32,922千円、未払法人税等の増加35,549千円、短期借入金の減少71,500千円、１年内償還予定の社債の減少50,000千円等であります。

（固定負債）

当第３四半期会計期間末における固定負債の残高は112,257千円（前事業年度末71,494千円）であり、前事業年度と比較し40,763千円増加いたしました。その主な要因は、社債の増加70,000千円、長期借入金の減少29,322千円等であります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は160,040千円（前事業年度末83,069千円）であり、前事業年度と比較し76,971千円増加いたしました。その要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加76,971千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,751	280,128
売掛金	304	207
販売用不動産	41,052	－
仕掛販売用不動産	242,543	250,006
未成工事支出金	9,362	10,247
原材料及び貯蔵品	1,016	－
その他	8,426	20,960
流動資産合計	505,457	561,551
固定資産		
有形固定資産	137	109
投資その他の資産	6,190	9,219
固定資産合計	6,327	9,329
資産合計	511,784	570,880
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	38,324	55,733
工事未払金	14,822	3,403
短期借入金	95,500	24,000
1年内償還予定の社債	50,000	－
1年内返済予定の長期借入金	101,352	134,274
未払法人税等	15,110	50,660
賞与引当金	－	1,579
その他	42,111	28,932
流動負債合計	357,221	298,582
固定負債		
社債	－	70,000
長期借入金	70,944	41,622
その他	550	635
固定負債合計	71,494	112,257
負債合計	428,715	410,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,135	28,135
資本剰余金	18,105	18,105
利益剰余金	36,829	113,800
株主資本合計	83,069	160,040
純資産合計	83,069	160,040
負債純資産合計	511,784	570,880

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	908,905
売上原価	683,855
売上総利益	225,049
販売費及び一般管理費	91,042
営業利益	134,006
営業外収益	
受取利息	44
受取手数料	2,460
その他	277
営業外収益合計	2,781
営業外費用	
支払利息	4,727
社債発行費	1,104
その他	273
営業外費用合計	6,106
経常利益	130,681
税引前四半期純利益	130,681
法人税、住民税及び事業税	58,224
法人税等調整額	△4,514
法人税等合計	53,710
四半期純利益	76,971

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第３四半期累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。